

資料編



## 当誌について

当誌はディスクロージャー誌の資料編として作成しております。

一方、別冊として、1年間の活動を記載した『あだちせいわ2024 ディスクロージャー』(本編)も発行しておりま

両誌は、信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)に基づいて、皆さまに当金庫を一層理解していただける説明書類と して、毎年作成しております。

## 目次

事業状況に関する指標	1
<del>するのでは、プロは、</del> 預金等に関する指標 ····································	
貸出金等に関する指標	4
有価証券等に関する指標	
信用金庫法開示債権・金融再生法開示債権の状況	3
財務諸表	Ç
自己資本の充実の状況	14
	15
定量的開示事項 ····································	20
開示項目一覧 ·······	28
	20

# 事業状況に関する指標

#### 最近5年間の主要な経営指標の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
経常収益	7,945,212	8,161,549	7,159,974	7,395,464	7,490,429	千円
経常利益	1,106,731	1,516,897	937,748	1,454,992	1,240,570	千円
当期純利益	1,081,617	869,666	954,101	996,579	950,912	千円
普通出資総額	2,158	2,236	2,212	2,199	2,164	百万円
出資総□数	43,179	44,737	44,245	43,996	43,284	千口
純資産額	23,261	25,692	24,483	20,236	19,830	百万円
総資産額	539,501	594,576	606,659	603,910	606,148	百万円
預金積金残高	510,185	558,296	573,620	577,851	582,782	百万円
貸出金残高	253,943	292,697	300,213	299,234	301,487	百万円
有価証券残高	148,640	162,958	169,501	167,104	156,215	百万円
単体自己資本比率	9.01	9.16	9.42	10.18	10.47	%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	円
職員数	385	394	421	423	428	人

#### 常勤役職員数の内訳

(単位:人)

	2022年度	2023年度
役職員数	433	437
役員	10	9
男性	218	218
女性	205	210

## 出資金の内訳

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
法人	624	632
個人	1,575	1,531
合計	2,199	2,164

(注) 出資1口の金額50円/会員の出資最低限度額10,000円

#### 会員数

2022年度 2023年度

	2022年段	2023年段
法人	7,474	7,634
個人	22,978	22,675
合計	30,452	30,309

## 出資配当率

(単位:%)

(単位:人)

	2022年度	2023年度
出資配当率	2.0	2.0

#### 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益及び資金運用収支の内訳

(単位:千円)

		(112 113)
	2022年度	2023年度
資金運用収支	6,082,655	6,381,567
資金運用収益	6,164,867	6,450,910
資金調達費用	82,211	69,342
役務取引等収支	353,038	324,981
役務取引等収益	743,069	761,592
役務取引等費用	390,031	436,610
その他業務収支	△ 27,460	△ 308,623
その他業務収益	146,839	50,811
その他業務費用	174,299	359,434
業務粗利益	6,408,233	6,397,925
業務粗利益率(%)	1.08	1.08
業務純益	1,236,536	1,137,782
実質業務純益	1,236,536	1,137,782
コア業務純益	1,309,741	1,489,650
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	1,309,741	1,352,017

- 業務粗利益 (注) 1. 業務粗利益率 = 業務租利益 資金運用勘定計平均残高 ×100
  - 2. 業務純益=業務収益- (業務費用-金銭の信託運用見合費用) 業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経 養等を含まないこととしています。 また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当 金繰入額(または取崩額)を含みます。
  - 3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額 実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除い たものです。
  - 4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債 券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。
  - 5. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

### 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高及び利息と利回り

	平均残高(百万円)		利息(	千円)	利回り (%)	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
資金運用勘定	591,054	589,855	6,164,867	6,450,910	1.04	1.09
うち貸出金	297,862	298,289	4,223,408	4,270,032	1.41	1.43
うち預け金	115,589	114,022	237,873	318,077	0.20	0.27
うち有価証券	174,458	174,436	1,647,359	1,806,576	0.94	1.03
資金調達勘定	583,006	580,790	82,211	69,342	0.01	0.01
うち預金積金	577,639	578,637	67,476	56,453	0.01	0.00
うち借用金	5,269	2,027	13,314	9,786	0.25	0.48

<sup>(</sup>注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度576百万円、2023年度564百万円)を控除しております。

利鞘 総資産利益率 (単位:%) (単位:%)

	2022年度	2023年度
資金運用利回	1.04	1.09
資金調達原価率	0.90	0.91
総資金利鞘	0.14	0.18

- (注) 1.資金調達原価率= <u>資金調達費用 金銭信託等運用見合費用 + 経費</u> × 100 資金調達勘定計平均残高
  - この比率は資金調達のコストを表わしたものであり、経費コストによっ て影響されます。資金運用利回と対比して収益性を図る指標です。
  - 2.総資金利鞘=資金運用利回-資金調達原価率
  - この比率は運用資金全体の収益力をみる指標です。

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.23	0.20
総資産当期純利益率	0.16	0.15
	/\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	T11->-

経常(当期純)利益 (注) 総資産経常(当期純) 利益率= 総資産(債務保証見返を除く)  $\times 100$ 平均残高

## 受取・支払利息の増減

(単位:千円)

		2022年度		2023年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	79,150	△116,633	△37,483	△12,639	298,682	286,043	
うち貸出金	△ 578	△77,621	△ 78,199	5,907	40,717	46,624	
うち預け金	△1,741	35,578	33,837	△3,174	83,378	80,204	
うち有価証券	42,874	△37,330	5,544	△208	159,425	159,217	
支払利息	945	△11,252	△10,307	△224	△12,645	△12,869	
うち預金積金	782	△7,743	△6,961	105	△11,128	△11,023	
うち借用金	△8,753	5,204	△3,549	7,299	△10,827	△3,528	

<sup>(</sup>注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法にしております。

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

<sup>2.</sup>国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

## 預金等に関する指標

## 預金科目別残高及び平均残高と構成比

(単位:百万円、%)

	残高				平均	残高		
預金科目	2022	年度	2023	年度	2022	年度	2023年度	
	残高	構成比	残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
当座預金	11,923	2.0	13,680	2.3	12,278	2.1	12,287	2.1
普通預金	324,270	56.1	338,530	58.0	315,458	54.6	330,102	57.0
貯蓄預金	2,563	0.4	2,441	0.4	2,551	0.4	2,523	0.4
通知預金	197	0.0	312	0.0	208	0.0	252	0.0
別段·納税準備預金	3,593	0.6	3,807	0.6	2,275	0.3	2,465	0.4
定期預金	222,771	38.5	212,428	36.4	232,429	40.2	219,174	37.8
自由金利定期預金	222,765	38.5	212,422	36.4	232,421	40.2	219,168	37.8
変動金利定期預金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
定期積金	12,504	2.1	11,572	1.9	12,385	2.1	11,816	2.0
外貨預金	28	0.0	9	0.0	52	0.0	15	0.0
合計	577,851	100.0	582,782	100.0	577,639	100.0	578,637	100.0
会員	185,638	32.1	189,848	32.5	(注) 1.期中平均残高とは日々の残高の年間合計(残高積数): 年間の日数で除して算出(円未満切り捨て)したもので 2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません			
会員外	392,213	67.8	392,933	67.4				

### 預金者別預金残高と構成比

(単位:百万円、%)

西企业	2022	年度	2023年度		
預金者	残高	構成比	残高	構成比	
個人	463,227	80.1	460,802	79.0	
法人	114,624	19.8	121,979	20.9	
一般法人	103,096	17.8	109,118	18.7	
金融機関	5,792	1.0	7,070	1.2	
公金	5,735	0.9	5,791	0.9	
合計	577,851	100.0	582,782	100.0	

## 預金·譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

		2022年度	2023年度
流動性預金		330,497	345,166
	有利息預金	296,286	309,819
Z	三期性預金	244,815	230,990
	固定金利定期預金	232,421	219,168
	変動金利定期預金	0	0
7	その他	2,327	2,480
Ē	t	577,639	578,637
	護性預金	_	_
É	計	577,639	578,637

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
  - 2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変 動する自由金利定期預金

- 3. その他は別段預金、納税準備預金、外貨預金の合計です。 4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

## 定期預金残高

定期	<b>預金残高</b>		(単位:百万円)
		2022年度	2023年度
定期預	預金	222,771	212,428
固定	定金利定期預金	222,765	212,422
変	動金利定期預金	0	0
そ(	の他	6	6

## 貸出金等に関する指標

### 貸出金科目別残高及び平均残高と構成比

(単位:百万円、%)

貸出金科目	2022	年度	2023年度		2022年度		2023年度	
貝山並付日	残高	構成比	残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	2,323	0.7	2,377	0.7	2,294	0.7	2,033	0.6
手形貸付	3,665	1.2	3,504	1.1	3,018	1.0	3,878	1.3
証書貸付	291,503	97.4	293,735	97.4	290,922	97.6	290,814	97.4
当座貸越	1,742	0.5	1,868	0.6	1,627	0.5	1,564	0.5
合計	299,234	100.0	301,487	100.0	297,862	100.0	298,289	100.0

<sup>(</sup>注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

#### 預貸率

		2022年度	2023年度
貸出金	(A)	299,234	301,487
預金	(B)	577,851	582,782
マカイモッカッ	(A/B)	51.78	51.73
預貸率	期中平均	51.56	51.55

<sup>(</sup>注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

## 貸出金使途別残高と構成比

(単位:百万円、%)

	2022	年度	2023年度		
	残高	構成比	残高	構成比	
設備資金	200,746	67.0	203,034	67.3	
運転資金	98,488	32.9	98,452	32.6	
合計	299,234	100.0	301,487	100.0	
会員	289,185	96.6	291,228	96.5	
会員外	10,049	3.3	10,259	3.4	

#### 貸出金残高の変動金利・固定金利の内訳 (単位: EDJPI)

	2022年度	2023年度
貸出金	299,234	301,487
変動金利	225,303	225,990
固定金利	73,931	75,496

## 代理貸付残高の内訳

(単位:	百万円
------	-----

(単位:百万円、%)

JJ	一,	
¥		

	2022年度	2023年度
消費者ローン	4,130	4,216
住宅ローン	66,909	68,057
合計	71,039	72,273

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
信金中央金庫	15	11
住宅金融支援機構	754	689
日本政策金融公庫	1	1
その他	0	0
合計	772	702

#### 貸出金業種別内訳と構成比

(単位:先、百万円、%)

<b>举</b> 拜反 <b>八</b>		2022年度		2023年度			
業種区分	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比	
製造業	845	23,699	7.9	818	23,086	7.6	
農業・林業	1	3	0.0	1	2	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	18	0.0	1	17	0.0	
建設業	1,421	29,221	9.7	1,464	30,465	10.1	
情報通信業	40	461	0.1	46	478	0.1	
運輸業・郵便業	346	7,681	2.5	342	7,555	2.5	
卸売・小売業	811	17,213	5.7	824	17,884	5.9	
金融業・保険業	21	3,084	1.0	21	3,327	1.1	
不動産業	1,129	97,643	32.6	1,143	97,901	32.4	
不動産賃貸業	957	84,850	28.3	958	85,157	28.2	
不動産業	172	12,793	4.2	185	12,744	4.2	
物品賃貸業	22	1,107	0.3	23	1,496	0.4	
学術研究、専門・技術サービス業	138	1,976	0.6	161	2,105	0.6	
宿泊業	4	657	0.2	5	642	0.2	
飲食業	389	3,906	1.3	407	3,924	1.3	
生活関連サービス業・娯楽業	276	2,586	0.8	281	2,939	0.9	
教育、学習支援業	41	542	0.1	43	518	0.1	
医療・福祉	154	4,302	1.4	177	4,405	1.4	
その他のサービス業	401	9,964	3.3	408	9,676	3.2	
小計	6,040	204,070	68.1	6,165	206,427	68.4	
地方公共団体	2	3,851	1.2	2	3,868	1.2	
個人(住宅・消費・納税資金等)	8,214	91,312	30.5	7,942	91,190	30.2	
合計	14,256	299,234	100.0	14,109	301,487	100.0	

<sup>(</sup>注) 1. 不動産賃貸業とは、土地所有者がアパートやマンション等の共同住宅を建築し、賃貸する場合がこの業種になります。 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 貸出金及び債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	貸占	出金	債務保	証見返
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
当金庫預金積金	1,017	1,724	_	_
有価証券	_	_	_	_
不動産	133,914	133,942	55	53
計	134,932	135,667	55	53
信用保証協会·信用保険	97,293	99,319	_	_
保証	29,954	29,927	0	0
信用	37,055	36,573	98	85
合計	299,234	301,487	153	138

貸出金償却の額 (単位: 千円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却	34,654	19,882
破綻先・実質破綻先Ⅳ分類部分直接償却	34,654	19,882

貸倒引当金の内訳 (単位: 百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期派	#0 <del>+ 14 +</del>	
		别自浅高	<b>当</b> 期增加額	目的使用	その他	期末残高
机学周己业会	2022年度	188	165	_	188	165
一般貸倒引当金	2023年度	165	86	_	165	86
個別貸倒引当金	2022年度	662	550	23	638	550
间別貝倒5日並	2023年度	550	528	2	548	528
合計	2022年度	850	715	23	827	715
	2023年度	715	615	2	713	615

<sup>(</sup>注) 当金庫では、自己資本算出にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

## 有価証券等に関する指標

### 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

科目		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
	2022年度	1,014	1	_	_	_	5,532	_	6,547
国債	2023年度	1	_	_	_	_	5,281	_	5,282
地方債	2022年度	4,195	2,096	_	_	6,304	14,232	_	26,829
地力頂	2023年度	1,580	501	_	2,540	7,915	13,978	_	26,516
÷1./≢	2022年度	12,470	11,796	5,247	4,836	16,036	25,006	_	75,394
社債	2023年度	8,142	5,704	7,642	8,444	19,824	22,489	_	72,247
株式	2022年度	_	_	_	_	_	_	71	71
休工し	2023年度	_	_	_	_	_	_	71	71
外国証券	2022年度	3,908	6,749	3,954	5,544	6,427	8,257	_	34,841
外国证分	2023年度	2,996	5,768	3,334	4,230	6,024	7,712	_	30,066
スの仏の証米	2022年度	563	1,447	2,421	4,154	1,838	29	12,964	23,419
その他の証券	2023年度	_	409	4,005	1,624	1,336	30	14,626	22,031

#### 保有有価証券平均残高と構成比

(単位:百万円、%)

科目	2022	2年度	2023年度		
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
国債	7,026	4.0	6,235	3.5	
地方債	30,244	17.3	29,272	16.7	
社債	79,064	45.3	81,146	46.5	
株式	71	0.0	71	0.0	
外国証券	35,742	20.4	33,072	18.9	
その他の証券	22,307	12.7	24,637	14.1	
合計	174,458	100.0	174,436	100.0	

### 商品有価証券残高・平均残高と構成比

2022年度、2023年度とも該当ありません。

### 公共債引受額

2022年度、2023年度とも該当ありません。

預証率	(単位:百万円、	%)

		2022年度	2023年度
有価証券	(A)	167,104	156,215
預金	頁金 (B)		582,782
預証率	(A/B)	28.9	26.8
	期中平均	30.2	30.1

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

## 公共債窓販実績

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
公共債窓販実績	2,228	3,152

#### 満期保有目的の金銭の信託の時価情報

2022年度、2023年度とも該当ありません。

## 公共債ディーリング実績

2022年度、2023年度とも該当ありません。

## その他の金銭の信託

2022年度、2023年度とも該当ありません。

## 運用目的の金銭の信託

2022年度、2023年度とも該当ありません。

#### デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は、2022年度、2023年度とも該当ありません。

#### 有価証券の保有目的別区分

(単位	:	百万円)

312233 101013223												
		2022年度						2023年度				
	貸借対照表 価額	時価	償却原価額 (翌期初価額)	評価損益	(評価益)	(評価損)	貸借対照表 価額	時価	償却原価額 (翌期初価額)	評価損益	(評価益)	(評価損)
満期保有目的	10,300	8,910	10,300	△ 1,389	_	1,389	10,300	8,958	10,300	△ 1,341	_	1,341
債券	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
国債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-
地方債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
社債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
株式	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
その他	10,300	8,910	10,300	△ 1,389	_	1,389	10,300	8,958	10,300	△ 1,341	_	1,341
子会社・関連会社株式	15	_	15	_	_	_	15	_	15	_	_	_
その他有価証券	156,789	156,680	162,625	△ 5,836	858	6,694	145,900	145,793	152,978	△ 7,078	717	7,796
債券	108,771	108,771	112,524	△ 3,752	239	3,991	104,046	104,046	109,442	△ 5,395	73	5,469
国債	6,547	6,547	7,026	△ 478	2	480	5,282	5,282	6,013	△ 730	_	730
地方債	26,829	26,829	28,120	△ 1,291	43	1,334	26,516	26,516	28,515	△ 1,999	13	2,012
社債	75,394	75,394	77,376	△ 1,982	193	2,176	72,247	72,247	74,913	△ 2,665	60	2,726
株式	56	_	56	_	_	_	56	_	56	_	_	_
その他	47,961	47,908	50,045	△ 2,083	619	2,702	41,797	41,746	43,479	△ 1,682	643	2,326
合計	167,104	165,591	172,940	△ 7,225	858	8,083	156,215	154,752	163,293	△ 8,419	717	9,137

<sup>(</sup>注) 1. 金融商品の時価会計により、有価証券を保有目的別に区分しております。

#### 役職員の報酬体系

#### 1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対す る報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価 として退任時に支払う「退職慰労金等」で構成されております。

#### (1) 報酬体系の概要

#### 【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれ の支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を、各理 事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、 各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会の協議により決定しております。

#### 【退職慰労金等】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得、支払っております。 なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の算定方法等を規定で定めております。

(2) 2023年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円) 支払総額 対象役員に対する報酬等 184

(注)1. 対象役員に該当する理事は8名、監事は2名です。

区分

2. 上記の内訳は、「基本報酬」156百万円、「退職慰労金等」28百万円となっております。

[退職慰労金等] は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。 なお、2023年度は「賞与」の支払いはありませんでした。

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の 業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定めた件」(平成 24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項3号第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号第4号及び第6号 に該当する事項はありませんでした。

#### 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主 要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の 業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2023年度において、対象職員等に該当する者はおりませんでした。

- (注)1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。 2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。 なお、2023年度においては、該当する会社はありませんでした。
  - 「同等額」は、2023年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
  - 4. 2023年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

<sup>2.</sup> 売買目的の有価証券は保有しておりません。

## 信用金庫法開示債権・金融再生法開示債権の状況

#### 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(单位:百万円、%)

		明一母士	四人每			四人去	31)//#5	
	区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
破	産更生債権及びこれら	2022年度	1,220	1,220	1,167	52	100.00	100.00
123	<b>準ずる債権</b>	2023年度	1,009	1,009	931	77	100.00	100.00
4	全 <i> </i>	2022年度	9,472	9,022	8,524	497	95.24	52.49
厄	<b>)</b>	2023年度	9,348	9,004	8,554	450	96.32	56.75
<del></del>	<b>∽</b> Ⅲ/ <b>基</b> /左	2022年度	1,158	923	882	41	79.70	14.96
女	管理債権 	2023年度	978	761	723	37	77.81	14.77
	三月以上	2022年度	_	_	_	_	_	_
	延滞債権	2023年度	_	_	_	_	_	_
	貸出条件	2022年度	1,158	923	882	41	79.70	14.96
	緩和債権	2023年度	978	761	723	37	77.81	14.77
dvi	±+/∧\	2022年度	11,851	11,166	10,574	591	94.21	46.28
小計(A)		2023年度	11,336	10,775	10,209	566	95.05	50.22
π.	常債権(B)	2022年度	287,823					
IE.	节!貝惟(D <i>)</i>	2023年度	290,549					
総.	与信残高	2022年度	299,675					
(A	)+(B)	2023年度	301,886					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する 債権及びこれらに準ずる債権です。
  - 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができ ない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
  - 3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
  - 4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び 「危険債権」に該当しない貸出金です。
  - 5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
  - 6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管 理債権 | 以外の債権です。
  - 7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
  - 8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
  - 3. 「貝田が日本」「切けには、正布原権に入りる)・版貝田が日本と称いて引工してのかより。 9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、 貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行って いる場合のその有価証券 (使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。) です。

# 財務諸表

## 貸借対照表

貸借対照表						(単位:百万円)	
姿 产 介	立7	97期	98期	色焦の郊	97期	98期	

資産の部	97期 (2023年3月末)	98期 (2024年3月末)
現金	8,336	8,422
預け金	116,139	125,710
買入金銭債権	896	887
有価証券	167,104	156,215
国債	6,547	5,282
地方債	26,829	26,516
社債	75,394	72,247
株式	71	71
その他の証券	58,261	52,097
貸出金	299,234	301,487
割引手形	2,323	2,377
手形貸付	3,665	3,504
証書貸付	291,503	293,735
当座貸越	1,742	1,868
外国為替	40	28
外国他店預け	40	28
その他資産	3,104	4,157
未決済為替貸	206	436
信金中金出資金	2,180	2,980
前払費用	6	3
未収収益	605	607
その他の資産	104	130
有形固定資産	9,404	9,532
建物	3,866	3,745
土地	4,951	5,160
リース資産	40	43
その他の有形固定資産	545	582
無形固定資産	100	90
ソフトウェア	76	67
リース資産	3	2
その他の無形固定資産	20	20
繰延税金資産	110	94
債務保証見返	153	138
貸倒引当金	△715	△615
一般貸倒引当金	△165	_
個別貸倒引当金	△550	△528
資産の部合計	603,910	606,148

負債の部	97期 (2023年3月末)	98期 (2024年3月末)
預金積金	577,851	582,782
当座預金	11,923	13,680
普通預金	324,270	338,530
貯蓄預金	2,563	2,441
通知預金	197	312
定期預金	222,771	212,428
定期積金	12,504	11,572
その他の預金	3,621	3,816
借用金	4,025	1,317
借入金	4,025	1,317
その他負債	1,104	1,520
未決済為替借	294	649
未払費用	99	94
給付補塡備金	5	5
未払法人税等	229	159
前受収益	24	26
払戻未済金	31	42
職員預り金	81	78
リース債務	44	48
資産除去債務	21	21
その他の負債	271	395
役員賞与引当金	_	_
退職給付引当金	306	296
役員退職慰労引当金	135	157
睡眠預金払戻損失引当金	8	18
偶発損失引当金	88	85
繰延税金負債	_	_
債務保証	153	138
負債の部合計	583,674	586,317
純資産の部		
会員勘定合計	26,181	27,060
出資金	2,199	2,164
普通出資金	2,199	2,164
利益剰余金	24,003	24,911
利益準備金	2,212	2,212
その他利益剰余金	21,791	22,698
特別積立金	20,300	21,300
(地域協調基金積立金)	(100)	(100)
当期未処分剰余金	1,491	1,398
(当期純利益)	(996)	
则分未済持分 	△22	△14
評価・換算差額等合計	△ <b>5,944</b>	△7,230
その他有価証券評価差額金	△5,944	△7,230
純資産の部合計	20,236	19,830
負債及び純資産の部合計	603,910	606,148

### 第98期(2023年度)・貸借対照表の注記

- 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による 償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式につ いては移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売 却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式 等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、外貨建てその他有価証券(債券)の換算差額については、外国 通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額 については外国為替売買損益として処理しております。

3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、 1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を 採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34年~50年 その他 3年~20年

- 4. 無形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却は、定額法により償却 しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内に おける利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。
- おける利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。 5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び 「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数 とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ 以外のものは零としております。
- 6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計 上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店が資産査定を 実施し、営業関連部署から独立した融資部資産査定グループが二次査定 を行い、その後監査部が検証し、その査定結果に基づいて上記の引当を 行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,072百万円であります。

8. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定 の年数 (11年) による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の 年数 (11年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

退職給付債務等の内容については以下のとおりであります。

 ①退職給付債務
 1,867百万円

 ②年金資産
 1,652百万円

 ③前払年金費用
 -百万円

 ④退職給付引当金
 296百万円

(4) 返帳 (4) 1 日本 290日 7 日本 290日 7 日本 290日 7 日本 200日 7

退職給付債務等の計算基礎については以下のとおりであります。 ①割引率 0.1% ②期待運用収益率 2.0%

 ③過去勤務費用の処理年数
 11年

 ④数理計算上の差異の処理年数
 11年

また、当金庫は、複数事業主 (信用金庫等) により設立された企業年金制度 (総合設立型厚生年金基金) に加入しており、当金庫の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等 に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであ ります。 ①制度全体の積立状況に関する事項 (2023年3月31日現在)

 年金資産の額
 1,680,937百万円

 年金財政計算上の給付債務の額
 1,770,192百万円

 差引額
 △89,255百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合 (2023年3月分)

0 2248%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業生度の計算書類上、特別掛金144百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致いたしません。

- 9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 10. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金 者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失 を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 11. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、 将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 12. 顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- 13. 有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上 し、5年間で均等償却を行っております。
- 14. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場面に採用した会計処理の 原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、各個別 銘柄全体で益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」とし て計上し、損の場合は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」に計 上しております。

15. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した 項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性 があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

①当事業年度に係る計算書類に計上した額

貸倒引当金 615百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資

(i)算出方法

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。

(ii)主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績 見通し」であります。

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各 債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

(iii) 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

133百万円 17. 子会社等の株式又は出資金の総額 15百万円 18. 子会社等に対する金銭債権総額 199百万円

19. 子会社等に対する金銭債務総額 306百万円 20. 有形固定資産の減価償却累計額 5,721百万円

21. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に

計上されるものであります。
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 1,009百万円 危険債権額 9,348百万円 三月以上延滞債権額 -百万円 貸出条件線和債権額 978百万円 合計額 11,336百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務 者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的 として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その 他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 22. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2.377百万円であります。
- 23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 類け金 4,871百万円 7,353百万円

担保資産に対応する債務

預 金 429百万円 借用金 1,317百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金5,000百万円を 差し入れております。

24. 出資1口当たりの純資産額

461円18銭

#### 25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理 (ALM) をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場 価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに 晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、貸出業務規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部審査グループにより 行われ、また、定期的に経営陣による常勤役員会及び理事会を開催 し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、融資部債権管理グループが チェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部資金運用 グループにおいて信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理 しております。

#### ②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する諸規定及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM経営会議等において決定されたALMに関する方針に基づき、常勤役員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部企画グループにおいて金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常勤役員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

・ 当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員 会の方針に基づき、常勤役員会の監督の下、資金運用規定に従い行 われております。

このうち、総合企画部資金運用グループでは、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。 総合企画部資金運用グループで保有している株式は、事業推進目

総合企画部資金連用グループで保有している株式は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などを モニタリングしております。

これらの情報は総合企画部資金運用グループを通じ、常勤役員会 において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、信用金庫 法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充 実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(2014年金融庁告 京第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済 価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあた っての定量的分析に利用しております。 当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を 固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切 な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。 なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当 事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をい い、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる) が生じた場合、対象となる金融商品の経済価値は8.896百万円減少 するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達 手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整など によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

26. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については、(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	125,710	125,478	△231
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,300	8,958	△1,341
その他有価証券 (*2)	145,793	145,793	_
小計	156,093	154,752	△1,341
(3) 貸出金	301,487	_	_
貸倒引当金 (*1)	△615	_	_
小計	300,872	300,603	△268
金融資産計	582,675	580,833	△1,841
(1) 預金積金	582,782	582,818	36
(2) 借用金	1,317	1,335	18
金融負債計	584,100	584,154	54

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (\*2) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号 [時価の算定に関する会計基準の適用指針] (2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

#### (注1) 金融商品の時価等の評価技法 (算定方法) 金融資産

(1) 預け金

(1) 原り並 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることか ら、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金について は、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定さ れる適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

(全) 行調品は 債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価格によって

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.及び28.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### 金融負債

#### (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価 額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用す る利率を用いております。なお、残存期間が短期間 (1年以内) のもの は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。

#### (2) 借用金

借用金は、一定期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同 様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており ます。なお、残存期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と 近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次の とおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	15
非上場株式 (*1)	56
組合出資金 (*2)	50
合計	122

- (\*1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。 (\*2) 組合出資金については企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象と
- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金 (*1)	43,453	26,400	_	_
有価証券 (*1)	12,717	27,512	45,964	63,037
満期保有目的の債券	_	1,300	3,000	6,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	12,717	26,212	42,964	57,037
貸出金 (*2)	42,985	90,679	62,957	100,999
合計	99,155	144,591	108,921	164,036

- (\*1) 預け金・有価証券のうち、期間の定めがないものは含めておりません。 (\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予 定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。
- (注4) 借用金及びその他の有利子負債の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	550,904	31,877	0	1
借用金	707	499	100	10
合計	551,611	32,376	100	11

- (\*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。
- 27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりでありま す。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差額
	国債	_	_	_
吐压丝份卅分四丰	地方債	_	_	_
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	_	_	_
可工品で起えるのの	その他	_	_	_
	小計	_	_	_
	国 債	_	_	_
はほぶ谷はヤロギ	地方債	_	_	_
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	_	_	_
日上民で起たないのの	その他	10,300	8,958	△1,341
	小計	10,300	8,958	△1,341
合計		10,300	8,958	△1,341

その他有価証券 (単位:百万円)				
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株式	_	_	_
	債券	16,016	15,942	73
15/H+++07/±=1   65.15	国債	_	_	_
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	地方債	3,241	3,228	13
以付水画で起たるのの	社債	12,775	12,714	60
	その他	14,246	13,602	643
	小計	30,263	29,545	717
	株式	_	_	_
	債券	88,029	93,499	△5,469
15/H+++07/±=1   65.15	国債	5,282	6,013	△730
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	地方債	23,275	25,287	△2,012
以付が間で起えないのの	社債	59,471	62,198	△2,726
	その他	27,499	29,826	△2,326
	小計	115,529	123,325	△7,796
合計		145,793	152,871	△7,078

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	_	_	_
債券	_	_	_
国債	_	_	_
地方債	_	_	_
社債	_	_	_
その他	765	61	_
合計	765	61	_

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客か らの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について 違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約で あります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7.835百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,781百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものである ため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・ フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、 金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金 庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすること ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に 応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予 め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて 契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞ れ以下のとおりであります。

4旦7千	$\sim \sim$	沙尔立	3
綵址	仇玉	頁 /4	

貸倒引当金	417百万円
退職給付引当金	82百万円
減価償却超過額	49百万円
減損損失	106百万円
貸出金未収利息	44百万円
その他	162百万円
繰延税金資産小計	862百万円
評価性引当額	△616百万円
繰延税金資産合計	246百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	152百万円
繰延ヘッジ利益	一百万円
繰延税金負債合計	152百万円
繰延税金資産の純額	94百万円

#### 損益計算書

(単位:千円)

大皿の井目		(単位・十円)
科目	<b>97期</b> (2022年4月1日~2023年3月31日)	<b>98期</b> (2023年4月1日~2024年3月31日)
経常収益	7,395,464	7,490,429
資金運用収益	6,164,867	6,450,910
貸出金利息	4,223,408	4,270,032
預け金利息	237,873	318,077
有価証券利息配当金	1,647,359	1,806,576
その他の受入利息	56,225	56,224
役務取引等収益	743,069	761,592
受入為替手数料	341,913	343,132
その他の役務収益	401,156	418,460
その他業務収益	146,839	50,811
外国為替売買益	11,028	9,511
国債等債券売却益	96,434	549
国債等債券償還益	500	_
その他の業務収益	38,876	40,750
その他経常収益	340,688	227,115
貸倒引当金戻入益	111,428	97,834
償却債権取立益	66,534	45,987
株式等売却益	151,228	61,270
その他の経常収益	11,496	22,022
経常費用	5,940,471	6,249,859
資金調達費用	82,211	69,342
預金利息	65,042	53,949
給付補塡備金繰入額	2,434	2,504
借用金利息	13,314	9,786
その他の支払利息	1,420	3,102
役務取引等費用	390,031	436,610
支払為替手数料	92,001	92,660
その他の役務費用	298,029	343,949
その他業務費用	174,299	359,434
国債等債券売却損	89	_
国債等債券償還損	_	352,416
国債等債券償却	170,050	_
その他の業務費用	4,160	7,018
経費	5,200,298	5,292,839
人件費	3,414,235	3,457,896
物件費	1,592,793	1,643,438
税金	193,268	191,504
その他経常費用	93,630	91,631
貸倒引当金繰入額	_	_
貸出金償却	34,654	19,882
株式等売却損	_	_
その他資産償却	5,322	8,428
その他の経常費用	53,653	63,319
経常利益	1,454,992	1,240,570
特別利益	144,129	_
固定資産処分益	144,129	-
特別損失	62,955	4,395
固定資産処分損	55,877	3,150
減損損失	7,078	1,244
税引前当期純利益	1,536,166	1,236,175
法人税、住民税及び事業税	344,544	312,263
過年度法人税等 法人税等調整額	115,042 80,000	_ △27,000
法人税等合計	539,586	285,263
当期純利益	996,579	950,912
繰越金(当期首残高)	494,973	447,803
当期未処分剰余金	1,491,552	1,398,716
	., .5 .,552	.,550,710

#### 第98期(2023年度)・損益計算書の注記

- 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 出資1口当たり当期純利益金額 21円90銭

#### 剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	<b>97期</b> (2022年4月1日~2023年3月31日)	<b>98期</b> (2023年4月1日~2024年3月31日)		
当期未処分剰余金	1,491,552,765	1,398,716,106		
剰余金処分額	1,043,749,170	1,042,988,330		
普通出資に対する配当金	(年2.0%) 43,749,170	(年2.0%) 42,988,330		
特別積立金	1,000,000,000	1,000,000,000		
(任意特別積立金)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)		
繰越金(当期末残高)	447,803,595	355,727,776		

2023年6月23日開催の第97回通常総代会及び2024年6月24日開催の第98回通常総代会で報告を行った2022年度及び2023年度の貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### 代表者証明

2023年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金 処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務 諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を 確認しております。

2024年6月25日

足立成和信用金庫

理事長

土屋武司

# 自己資本の充実の状況

**単体自己資本比率** (単位: 百万円)

丰仲日口貝平儿平		(単位:自万円)
項目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	26,137	27,017
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,199	2,164
うち、利益剰余金の額	24,003	24,911
うち、外部流出予定額 (△)	43	42
うち、上記以外に該当するものの額	△22	△14
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	253	171
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	253	171
うち、適格引当金コア資本算入額	_	_
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第7項)によりコア 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第4条第3項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第5項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	26,391	27,189
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	100	90
うち、のれんに係るものの額	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	100	90
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_
適格引当金不足額	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_
前払年金費用の額	_	_
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	_	_
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	_	_
特定項目に係る10%基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_
特定項目に係る15%基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_
コア資本に係る調整項目の額	100	90
	100	50
自己資本の額((イ)- (ロ)) (ハ)	26,290	27,098
リスク・アセット等 (3)	20,230	27,000
信用リスク・アセットの額の合計額	245,098	245,659
資産(オン・バランス)項目	244,814	245,346
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		243,340
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_	_
うち、上記以外に該当するものの額	_	
オフ・バランス取引等項目	283	296
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		15
		15
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	12040	12.075
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	12,949	13,075
信用リスク・アセット調整額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額	250047	250.724
リスク・アセット等の額の合計額(二)	258,047	258,734
自己資本比率	10.100/	10 170
自己資本比率((ハ)/(二))	10.18%	10.47%

<sup>(</sup>注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

当金庫は国内基準を採用しております。

2. 当金庫では自己資本比率算出に当たり、2008年度より偶発損失引当金を一般貸倒引当金と同様のものとして取扱い、当該引当金の金額を上記残高等に含めております。

## 連結情報

### 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容

足立成和信用金庫グループは、当金庫・子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心にリース業務のサービスを提供 しております。

#### グループ組織の構成

----- (株)ビジネスパートナーズ 足立成和信用金庫 —

リース業務 本店他22店舗

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当金庫議決権保有割合
㈱ビジネスパートナーズ	足立区竹の塚5-15-8	リース業	1987年4月27日	10百万円	100%

#### 事業概況

- (株)ビジネスパートナーズ ・当金庫取引先に対するリース業務のサービス提供を主要業務とし、当金庫の重要用 紙及び用度品の管理・出庫業務を行っております。
  - ・2023年度の業績は、売上高159,940千円、経常利益18,997千円、当期純利益 16,330千円を計上しております。 (2023年12月31日現在)

### 連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 1社

会社名 (株)ビジネスパートナーズ

- (2) 持分法の適用に関する事項 該当ありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
  - ① 連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

1社

- ② 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- (4) のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

#### 主要な連結経営指標

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	8,248	8,578	7,707	7,727	7,630
連結経常利益	1,114	1,520	935	1,459	1,256
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,085	871	955	1,007	966
連結純資産額	23,301	25,736	24,532	20,296	19,899
連結総資産額	540,326	595,813	608,261	605,491	607,478
連結自己資本比率	8.99%	9.13%	9.38%	10.17%	10.44%

#### 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部でリース業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占め る割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

X24052107371121		(+12 - 12)11,
	2022年度 (2023年3月末)	2023年度 (2024年3月末)
現金及び預け金	124,476	134,132
買入金銭債権	896	887
金銭の信託	_	_
有価証券	167,094	156,205
貸出金	299,234	301,686
外国為替	40	28
その他資産	4,718	5,307
有形固定資産	9,404	9,532
無形固定資産	101	91
繰延税金資産	118	96
債務保証見返	153	138
貸倒引当金	△746	△627
資産の部合計	605,491	607,478
預金積金	577,772	582,717
借用金	4,025	1,317
その他負債	2,704	2,847
役員賞与引当金	_	_
退職給付引当金	306	296
役員退職慰労引当金	135	157
偶発損失引当金	88	85
睡眠預金払戻損失引当金	8	18
繰延税金負債	_	_
債務保証	153	138
負債の部合計	585,195	587,579
会員勘定	26,241	27,129
出資金	2,199	2,164
利益剰余金	24,063	24,979
処分未済持分	△22	△14
子会社の所有する親金庫出資金	0	0
評価・換算差額等合計	△5,944	△7,230
その他有価証券評価差額金	△5,944	△7,230
繰延ヘッジ損益	_	_
純資産の部合計	20,296	19,899
負債及び純資産の部合計	605,491	607,478
(it) \article (it) in the in the it)	答字の注記について	は、単体決策をの業

<sup>(</sup>注) 連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記については、単体決算との差額が僅少であるため、単体財務諸表の注記に準じており、掲載を省略しております。

## 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	2022年度 (2022年4月1日~ 2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月1日~ 2024年3月31日)	
経常収益	7,727,298	7,630,939	
資金運用収益	6,164,853	6,450,941	
貸出金利息	4,223,395	4,270,062	
預け金利息	237,873	318,077	
有価証券利息配当金	1,647,359	1,806,576	
その他の受入利息	56,225	56,224	
役務取引等収益	743,069	761,592	
その他業務収益	146,861	50,811	
その他経常収益	672,513	367,594	
貸倒引当金戻入益	111,428	97,834	
償却債権取立益	66,534	45,987	
その他の経常収益	494,550	223,772	
経常費用	6,267,682	6,374,470	
資金調達費用	82,288	69,386	
預金利息	65,042	53,948	
給付補塡備金繰入額	2,434	2,504	
借用金利息	13,391	9,830	
その他の支払利息	1,420	3,102	
役務取引等費用	390,031	436,610	
その他業務費用	174,299	359,435	
経費	5,526,118	5,414,307	
その他経常費用	94,944	94,730	
貸倒引当金繰入額	1,314	3,099	
その他の経常費用	93,630	91,631	
経常利益	1,459,615	1,256,468	
特別利益	144,129	_	
固定資産処分益	144,129	_	
その他の特別利益	_	_	
特別損失	62,955	4,395	
固定資産処分損	55,877	3,150	
減損損失	7,078	1,244	
税金等調整前当期純利益	1,540,788	1,252,073	
法人税、住民税及び事業税	461,425	314,930	
法人税等調整額	72,005	△ 29,445	
法人税等合計	533,430	285,484	
当期純利益	1,007,358	966,589	
非支配株主に帰属する当期純利益	_	_	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,007,358	966,589	

#### 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	2022年度 (2022年4月1日~ 2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月1日~ 2024年3月31日)
利益剰余金期首残高	23,091,877	24,055,262
利益剰余金増加高	1,007,358	966,589
親会社株主に帰属する当期純利益	1,007,358	966,589
利益剰余金減少高	43,974	43,748
配当金	43,974	43,748
役員賞与	_	_
利益剰余金期末残高	24,055,262	24,978,102

## 連結信用金庫法開示債権・金融再生法開示債権の状況

8ページ記載の単体信用金庫法開示債権・金融再生法開 示債権の状況をご参照ください。

## 連結自己資本の充実の状況

理結日亡質本の允美の状況		(単位:百万円
項目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	26,197	27,086
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,199	2,164
うち、利益剰余金の額	24,063	24,979
うち、外部流出予定額(△)	43	42
うち、上記以外に該当するものの額	△22	△14
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	_	_
うち、為替換算調整勘定	_	_
うち、退職給付に係るものの額	_	_
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	_	_
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	314	172
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	314	172
うち、適格引当金コア資本算入額	_	_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本 に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	26,511	27,259
コア資本に係る調整項目 (2)	20,0 : :	27,203
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	101	91
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	101	91
	-	
適格引当金不足額	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_
退職給付に係る資産の額	_	_
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	_	_
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	_	_
特定項目に係る10%基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_
特定項目に係る15%基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	101	91
自己資本	101	91
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	26,410	27,167
リスク・アセット等 (3)	20,410	27,107
信用リスク・アセットの額の合計額	246,722	246,994
音用リスク・アセットの観の古計観 資産(オン・バランス)項目	246,722	246,682
	240,430	240,002
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_	_
うち、上記以外に該当するものの額	202	206
オフ・バランス取引等項目	283	296
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		15
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	12.040	12.075
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	12,949	13,075
信用リスク・アセット調整額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	_
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	259,671	260,069
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(二))	10.17%	10.44%
※14ページ記載の単体自己資本の構成に関する事項の注記をご参照ください。		

<sup>※14</sup>ページ記載の単体自己資本の構成に関する事項の注記をご参照ください。

## 新BIS規制(バーゼルⅢ)第3の柱に関する開示

## 定性的開示事項

#### 1. 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本調達は、地域のお客様から出資金 (普通) としてお預りするほか、当金庫が内部留保として積み立てているものとなっております。

#### 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本に関しては、ALM経営会議等において自己資本額及びリスク・アセットの検討等を行うとともに、事業計画を踏まえた収益予測に基づく損益増減の自己資本影響度等を定例的に報告・検討を実施しております。当金庫の自己資本は内部留保の積上げによる資本の充実などにより自己資本比率は国内基準である4.0%を大きく上回っており、また、信用リスクエクスポージャーも特定業種に偏ることなく、経営の健全性・安全性は十分に図られているものと考えております。

#### 3. 信用リスクに関する事項

[リスクの説明]

信用リスクとは、取引先の財産や財務状況の悪化などにより資産の価値が減少ないし消失し、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。 「管理方針]

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「信用リスク管理基本方針」を制定し、役職員に理解と遵守を促し、適正な信用リスク管理態勢を整備しております。

[計測手法]

当金庫では、厳格な自己査定を実施しております。そして、信用 リスクの計量化に向け、信用リスクの計測、信用格付制度の導入を 実施しております。また、貸倒引当金は、「資産自己査定規定」及 び「資産査定等に関わる償却・引当規定」に基づき、自己査定にお ける債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するととも に、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正計上に 努めております。

#### [報告態勢]

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常勤役員会に対し報告する態勢を整備しております。

[標準的手法が適用されるリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称並びに標準的手法において適用するエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称]

当金庫では、リスク・ウェイトの判定にあたり、以下の4つの機関を使用しています。

- ・株式会社 格付投資情報センター (R&I)
- ·株式会社 日本格付研究所 (JCR)
- $\cdot$   $\Delta \vec{r}$   $\cdot$   $\tau \vec{x}$   $\cdot$
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシ ズ (S&P)

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

[リスクの説明]

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化 する為の措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証 などがあります。

#### [管理方針]

当金庫ではリスク管理の観点から、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から与信判断を行っております。また、判断の結果、補完的措置として担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。さらに、特定の業種、エクスポージャーの種類に偏ることが無いよう、信用リスクの分散を進めております。

#### [手続きの概要]

当金庫が取扱う主要な担保には預金積金や上場株式があり、金庫が定める各種取扱要領等に基づき、適切な事務取扱い並びに適切な評価・管理を行っております。また、主要な保証としては、政府保証と同様の信用度を有する地方公共団体保証、格付機関が付与している格付けにより信用度を判定する、しんきん保証基金等の保証会社があります。

前記の担保・保証により与信取引事故発生の場合は、すべての与 信取引の範囲において当金庫が定める各種要領等に基づき預金相殺 等の適切な取扱いに努めております。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

[リスクの説明]

派生商品(デリバティブ)とは、先物取引・スワップ取引・オプション取引の総称をいいます。派生商品取引には市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや取引相手が支払不能になることより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。なお、同種の取引で長期決済期間取引(有価証券、コモディティまたは外国通貨及びその対価の受渡しまたは決済を行う取引)は、当金庫では該当ありません。

#### [管理方針]

当金庫では、お客さまの外国為替取引に係る市場の変動による外国為替に伴うリスクヘッジ、市場リスクの適切な管理を前提に、派生商品取引を行っております。当金庫では通貨関連取引のうちの為替先物予約取引のみとなっておりますが、常にリスクを勘案した業務運営に努めております。

#### [手続きの概要]

当金庫の取扱いは、通貨関連取引のうちの為替先物予約取引のみであり、特に保全措置は講じておりません。原則として、実需に基づいた取引を行っております。

#### 6. 証券化エクスポージャーのリスクに関する事項

(1) オリジネーターの場合

該当ありません。

(2) 投資家の場合

該当ありません。

#### 7. オペレーショナル・リスクに関する事項

[リスクの説明]

オペレーショナル・リスクとは、業務過程、役員・従業員の活動 およびシステムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象の発生により当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、オペレーショナル・リスクを事務リスク・システムリスク・法務リスク・人的リスク・有形資産リスク及び風評リスクなどの危機管理・業務継続に関するリスクを含む幅広いリスクとしております。

#### [管理方針]

事務リスクについては、内部監査による牽制機能の強化を図るとともに、事務指導、研修体制の充実により事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、管理規定に基づき、管理態勢の強化に努めており、その他のリスクについても苦情相談窓口の設置・個人情報および情報セキュリティ体制・各種リスク商品等に対する説明責任態勢の整備による、顧客保護を重要視したリスク管理態勢の整備に努めております。

#### [報告態勢]

オペレーショナル・リスク管理の状況については、リスク管理委員会において、協議・検討し、必要に応じて理事会・常勤役員会に報告する態勢を整備しております。

[計測手法]

当金庫は基礎的手法を採用しております。

#### 8. 出資等エクスポージャーのリスクに関する事項

[リスクの説明]

出資等エクスポージャーとは、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託等の株式関連投資と非上場株式、子会社・関連会社株式、投資事業組合への出資金等をいい、価格変動リスクや流動性リスクを内包しております。

#### [管理方針]

当金庫では、出資等について証券化商品と同様に市場動向、企業情報、時価評価からリスクを把握、認識の上リスク管理委員会に報告するとともに、常勤役員会に諮るなど、適切なリスク管理に努めております。また、年度の運用計画の方針及び当金庫が定める「資金運用規定」に基づき、運用額を保有限度内に抑えるなど適正な運用・管理を行っております。

非上場株式、子会社株式、投資事業組合への出資金等の政策投資 については、財務諸表や運用報告書を基にした評価による定期的な モニタリングを実施し、適切なリスク管理を行っております。

#### [手続きの概要]

出資等については適切なリスク管理に基づき、銘柄分散、有価証券ポートフォリオを考慮した運用となっております。

政策投資については、足立区、信用金庫業界の関係会社への出資 及び中小企業の再生事業等を目的とした投資等への運用となってお ります。 [出資等取引に関する会計方針]

会計処理につきましては、当金庫が定める「資金運用規定」の細則「有価証券保有目的区分及び会計処理の取扱基準」及び日本公認会計士協会が定める「金融商品会計に関する実務指針」に基づき適正な処理を行っております。なお、時価のない出資等については当金庫が定める「資産自己査定規定」及び「資産査定等に関わる償却・引当規定」に基づき適正な処理を行っております。

#### 9. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明]

金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値(現在価値)や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益(金利収益)が変動するリスクをいいます。

当金庫では、金利リスクを重要なリスクの一つとして管理しております。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク(以下、IRRBB: Interest Rate Risk in the Banking Book\*)については、モニタリング体制の整備等により厳正な管理に努めております。

※IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフ・バランス取引に係る金利リスクをいいます。

[リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明]

当金庫では、ALM経営会議等において資産・負債の合理的・効率的な運用・調達を行うために、重要となる金利リスクを定期的に計測・評価し、自己資本への影響度を検証するとともに、リスク・リターンを踏まえた収益計画を検討するなど、資産・負債の最適化に向けた適正な金利リスク管理態勢に努めております。

[金利リスク計測の頻度]

月次でIRRBBを計測しています。

[ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む)に関する説明]

当金庫では、有価証券の金利リスク削減手法として金利スワップを活用したヘッジを実施しております。なお、ヘッジに係る方針を定めた上で、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し繰延ヘッジを行っております。

- (2) 金利リスクの算定手法の概要
- ①開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE (注1) 及び ΔNII (注2) 並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う 金利リスクに関する事項
  - (注1) IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額 として計測されるものであって、開示告示に定められた金 利ショックにより計算されるものをいいます。
  - (注2) IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヵ 月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

[流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期]

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

[流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期]

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。 [流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前

流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

[固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提]

金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

[複数の通貨の集計方法及びその前提]

通貨別に算出した金利リスクの正値のみ合算し、通貨間の相関 は考慮しておりません。

[スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)]

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

[内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVEと $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提]

内部モデルは、使用しておりません。

[計測値の解釈や重要性に関するその他の説明]

当期の重要性テスト結果は監督上の基準値20%を上回るものの、市場の変化による価格変動や自己資本への影響度を計るストレス・テストの計測結果等より総合的に判断し、問題ない水準と認識しております。

②信用金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

[金利ショックに関する説明]

 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動としております。

[金利リスク計測の前提及びその意味(特に、開示告示に基づく 定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIと大きく異なる点)]

当金庫では、金利リスクをVaRなどにより管理しております。 具体的には、有価証券投資等の市場取引におけるVaR(保有期間 6ヵ月、観測期間3年、信頼水準99.0%)に基づく市場リスク量に 対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努め ております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リス ク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポ イントなども設定しており、定期的に運用方針を見直すことでリ スクのコントロールを行っております。

また、当金庫では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しております。さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しております。

## 定量的開示事項

### 1. 単体における事業年度の開示事項

#### ●自己資本の構成に関する事項

14ページ「自己資本の充実の状況」をご参照ください。

### 2自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2022	2年度	2023	3年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	
イ. 信用リスク・アセット及び所要自己資本の額合計	245,098	9,803	245,659	9,826	
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	245,098	9,803	245,643	9,825	
ソブリン向け	3,893	155	3,071	122	
金融機関向け	20,025	801	21,084	843	
法人等向け	78,491	3,139	80,488	3,219	
中小企業等・個人向け	46,427	1,857	46,233	1,849	
抵当権付住宅ローン	16,373	654	15,959	638	
不動産取得等事業向け	446	17	401	16	
三月以上延滞等	906	36	744	29	
取立未済手形	41	1	87	3	
信用保証協会等による保証付	3,012	120	3,366	134	
出資等	7,441	297	7,628	305	
上記以外	59,882	2,395	58,505	2,340	
②リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,155	326	8,073	322	
ルック・スルー方式	8,155	326	8,073	322	
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	_	_	15	0	
④中央清算機関関連エクスポージャー	_	_	_	_	
口. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	12,949	517	13,075	523	
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	258,047	10,321	258,734	10,349	

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

  - 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
    3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及 び漁業信用基金協会等のことです。
  - 5. オペレーショナル・リスク相当額は、当金庫は基礎的手法を採用しています。
     5. オペレーショナル・リスク相当額は、当金庫は基礎的手法を採用しています。
     6. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
     5. オペレーショナル・リスク相当額は、当金庫は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額 (基礎的手法) の算定方法>

粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額) ×15% ÷ 8%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

## **③**信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

#### イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

エクスポージャー										
区分 地域区分 業種区分			その他のデリバ	ットメント及び バティブ以外の ランス取引	債	券	デリバテ	ィブ取引	3ヵ月以 エクスポ	
期間区分	2022年度	2023年度		2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内	581,255	590,412	307,973	309,723	117,575	112,581	537	592	814	697
国外	31,486	24,172	_	_	26,004	21,654	_	_	_	_
地域別合計	612,742	614,585	307,973	309,723	143,580	134,236	537	592	814	697
製造業	42,985	46,133	24,440	23,777	18,545	22,356	_	_	101	31
農業、林業	4	3	4	3	_	_	_	_	_	_
建設業	35,400	37,240	33,483	34,855	1,916	2,385	_	_	12	15
電気・ガス・熱供給・水道業	3,765	3,955	18	17	3,747	3,937	_	_	_	_
情報通信業	5,719	5,136	593	607	5,105	4,518	_	_	_	_
運輸業、郵便業	13,436	13,016	8,492	8,244	4,943	4,771	_	_	61	74
卸売業、小売業	22,721	21,999	17,617	18,169	5,103	3,830	_	_	41	56
金融業、保険業	111,350	116,108	3,129	3,367	35,605	34,702	398	415	_	_
不動産業	118,564	116,789	104,677	104,299	3,149	2,851	_	_	410	307
物品賃貸業	1,115	1,504	1,115	1,504	_	_	_	_	_	_
学術研究、専門・技術サービス業	2,834	2,968	2,834	2,968	_	_	_	_	_	_
宿泊業	657	642	657	642	_	_	_	_	_	_
飲食業	4,792	4,901	4,792	4,901	_	_	_	_	64	62
生活関連サービス業、娯楽業	3,287	3,688	3,287	3,688	_	_	_	_	0	0
教育、学習支援業	597	571	597	571	_	_	_	_	0	_
医療、福祉	5,278	5,370	5,278	5,370	_	_	_	_	_	0
その他のサービス	11,216	10,912	10,718	10,416	496	494	_	_	_	_
国・地方公共団体等	121,449	113,632	4,032	3,909	64,966	54,388	_	_	_	_
個人	81,882	82,014	81,882	82,014	_	_	_	_	121	149
その他	25,682	27,995	319	395	_	_	138	177	_	_
業種別合計	612,742	614,585	307,973	309,723	143,580	134,236	537	592	814	697
1年以下	85,324	80,965	22,307	23,356	21,543	12,736	537	592		
1年超3年以下	68,312	57,090	18,964	17,812	20,563	11,966	_	_		
3年超5年以下	35,833	41,319	23,777	26,170	9,176	10,966	_	_		
5年超7年以下	30,613	42,286	16,098	25,449	10,385	15,213	_	_		
7年超10年以下	72,474	66,084	41,838	30,940	28,797	33,807	_	_		
10年超	237,712	235,189	184,568	185,612	53,114	49,546	_	_		
期間の定めのないもの	82,470	91,650	418	381	_	_	_	_		
残存期間別合計	612,742	614,585	307,973	309,723	143,580	134,236	537	592		

<sup>(</sup>注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託で保有している株式、現金、日銀預け金等が含まれます。
4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
5. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

#### 口. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

5ページをご参照ください。

#### ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金											
	期首残高			<b>台</b> 中口 夕石		当期減少額				<b>保</b> 古	貸出金償却	
	カロス同		当期増加額		目的	使用	その他		期末残高			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業	168	140	140	131	1	0	167	140	140	131	7	6
農業、林業	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
建設業	16	22	22	13	1	_	14	22	22	13	9	5
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
情報通信業	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
運輸業、郵便業	56	35	35	27	_	_	56	35	35	27	_	0
卸売業、小売業	88	35	35	30	19	1	69	34	35	30	7	3
金融業、保険業	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
不動産業	138	137	137	158	_	_	138	137	137	158	_	_
物品賃貸業	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	1	_
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	_	_	0	0	0	0	_	_
宿泊業	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
飲食業	8	6	6	5	_	_	8	6	6	5	4	_
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	1	0	_	_	1	1	1	0	0	2
教育、学習支援業	_	0	0	0	_	_	_	0	0	0	_	_
医療、福祉	144	143	143	142	_	_	144	143	143	142	0	0
その他のサービス	2	2	2	3	0	_	2	2	2	3	3	0
国・地方公共団体等	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
個人	34	23	23	13	1	_	33	23	23	13	0	_
合計	662	550	550	528	23	2	638	548	550	528	34	19

<sup>(</sup>注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

#					
告示で定める リスク・ウェイト区分	2022	年度	2023年度		
ラスク・ラエトト区の	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	
0%	_	144,383	_	131,088	
10%	1,500	47,460	1,500	52,331	
20%	56,101	93,645	58,419	103,176	
35%	_	25,936	_	24,595	
50%	60,031	106	60,521	575	
70%	_	446	468	_	
75%	_	44,486	_	43,241	
100%	12,150	122,924	9,701	126,311	
150%	-	524	_	374	
250%	_	1,109	_	294	
1250%	_	_	_	_	
その他	846	7,925	863	5,732	
合計		619,580		619,195	

<sup>(</sup>注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれてお りません。

### ④信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融	適格金融資産担保		保証		デリバティブ
ポートフォリオ	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,195	1,936	116,974	114,514	_	_
①ソブリン向け	_	_	11,163	7,501	_	_
②金融機関向け	_	_	_	_	_	_
③法人等向け	370	1,303	11,036	11,366	_	_
④中小企業等・個人向け	824	632	81,580	81,527	_	_
⑤抵当権付住宅ローン	_	_	13,109	14,063	_	_
⑥不動産取得等事業向け	_	_	_	_	_	_
⑦三月以上延滞等	_	_	84	24	_	_
⑧上記以外	0	0	0	30	_	_

<sup>(</sup>注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

### ⑤派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

2022年度、2023年度とも該当ありません。

#### **⑥**証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターの場合及び投資家の場合ともに該当ありません。

### **②出資等エクスポージャーに関する事項**

イ. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円) その他有価証券で その他有価証券で時価のあるもの 時価のないもの 区分 評価差額 取得原価 貸借対照表 貸借対照表 (償却原価) 計上額 計上額 うち益 うち損 2022年度 上場株式 2023年度 2022年度 56 非上場株式等 2023年度 56 2022年度 56 合計 2023年度 56

#### 口、子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分		時価のない子会社株式及び 関連会社株式の貸借対照表計上額
子会社・	2022年度	15
子法人等株式	2023年度	15
関連法人等株式	2022年度	_
<b>闵</b> 连広人守怀式	2023年度	_
合計	2022年度	15
	2023年度	15

<sup>(</sup>注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。 2. 時価のある子会社・子法人等株式及び関連会社株式は、2022年度、 2023年度とも保有しておりません。

#### ハ、出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

区分		<del></del>		1/1 - 12 feet 1444 ± 17	
		売却額	売却益	売却損	株式等償却
出資等	2022年度	_	_	_	_
エクスポージャー	2023年度	_	_	_	_

<sup>(</sup>注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。 2. 売買目的有価証券は、2022年度、2023年度とも保有しておりません。

## ③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	8,303	8,195
マンデート方式を適用するエクスポージャー	_	_
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	_	_
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	_	_
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	_	_

## **②**金利リスクに関する事項

IRRBB(銀行勘定の金利リスク)

項番		⊿EVE			NII
以田		2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	9,123	8,896	508	618
2	下方パラレルシフト	△11,208	△10,621	0	0
3	スティープ化	8,462	8,501		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,123	8,896	508	618
		2023年3月末	2024年3月末		
8	自己資本の額	26,290	27,098		

<sup>(</sup>注) 金利リスクの算定手法の概要は「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

## 2. 連結における事業年度の開示事項

※各開示事項についての注記は単体と同様となります。

●自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社(資本控除となる非連結子会社等)のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2自己資本の構成に関する事項

17ページ「連結自己資本の充実の状況」をご参照ください。

### 3自己資本の充実度に関する事項

	2022	2年度	2023	3年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	
イ. 信用リスク・アセット及び所要自己資本の額合計	246,722	9,868	246,994	9,879	
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	246,722	9,868	246,979	9,879	
ソブリン向け	3,893	155	3,071	122	
金融機関向け	20,025	801	21,084	843	
法人等向け	78,491	3,139	80,488	3,219	
中小企業等・個人向け	46,427	1,857	46,233	1,849	
抵当権付住宅ローン	16,373	654	15,959	638	
不動産取得等事業向け	446	17	401	16	
三月以上延滞等	906	36	744	29	
取立未済手形	41	1	87	3	
信用保証協会等による保証付	3,012	120	3,366	134	
出資等	7,431	297	7,618	304	
上記以外	61,516	2,460	59,851	2,394	
②リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,155	326	8,073	322	
ルック・スルー方式	8,155	326	8,073	322	
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	_	_	15	0	
④中央清算機関関連エクスポージャー	_	_	_	_	
口. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	12,949	517	13,075	523	
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	259,671	10,386	260,069	10,402	

## **◆**信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く)

#### イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

エクスポージャー		信用リスクエクスポージャー期末残高							≠位・ロ/기 1/	
区分 地域区分 業種区分			その他のデリ	ットメント及び バティブ以外 『ランス取引	債	券	デリバテ	ィブ取引		人上延滞 ージャー
期間区分	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内	584,227	592,668	307,973	309,524	117,575	112,581	537	592	814	697
国外	31,486	24,172	_	_	26,004	21,654	_	_	_	_
地域別合計	615,714	616,841	307,973	309,524	143,580	134,236	537	592	814	697
製造業	43,127	46,287	24,440	23,777	18,545	22,356	_	_	101	31
農業、林業	4	3	4	3	_	_	_	_	_	_
建設業	35,551	37,339	33,483	34,855	1,916	2,385	_	_	12	15
電気・ガス・熱供給・水道業	3,765	3,955	18	17	3,747	3,937	_	_	_	_
情報通信業	5,719	5,136	593	607	5,105	4,518	_	_	_	_
運輸業、郵便業	13,673	13,212	8,492	8,244	4,943	4,771	_	_	61	74
卸売業、小売業	22,794	22,047	17,617	18,169	5,103	3,830	_	_	41	56
金融業、保険業	111,335	116,092	3,129	3,367	35,605	34,702	398	415	_	_
不動産業	118,607	116,826	104,677	104,299	3,149	2,851	_	_	410	307
物品賃貸業	1,115	1,504	1,115	1,504	_	_	_	_	_	_
学術研究、専門・技術サービス業	2,834	2,968	2,834	2,968	_	_	_	_	_	_
宿泊業	657	642	657	642	_	_	_	_	_	_
飲食業	4,799	4,906	4,792	4,901	_	_	_	_	64	62
生活関連サービス業、娯楽業	3,311	3,698	3,287	3,688	_	_	_	_	0	0
教育、学習支援業	857	798	597	571	_	_	_	_	0	_
医療、福祉	5,280	5,370	5,278	5,370	_	_	_	_	_	0
その他のサービス	11,642	11,055	10,718	10,217	496	494	_	_	_	_
国・地方公共団体等	121,449	113,632	4,032	3,909	64,966	54,388	_	_	_	_
個人	81,882	82,014	81,882	82,014	_	_	_	_	121	149
その他	27,304	29,348	319	395	_	_	138	177	_	_
業種別合計	615,714	616,841	307,973	309,524	143,580	134,236	537	592	814	697
1年以下	85,381	81,073	22,307	23,356	21,543	12,736	537	592		
1年超3年以下	68,562	57,337	18,964	17,812	20,563	11,966	_	_		
3年超5年以下	36,388	41,670	23,777	26,170	9,176	10,966	_	-		
5年超7年以下	30,727	42,421	16,098	25,449	10,385	15,213	_	_		
7年超10年以下	72,822	66,360	41,838	30,940	28,797	33,807	_	_		
10年超	237,712	235,189	184,568	185,612	53,114	49,546	_	_		
期間の定めのないもの	84,120	92,790	418	181	_	_	_	_		
残存期間別合計	615,714	616,841	307,973	309,524	143,580	134,236	537	592		

#### ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

		胡光硅宁	期首残高   当期増加額		当期減少額		
		州日戊同	一州坦川创	目的使用	その他	期末残高	
一般貸倒引当金	2022年度	189	166	_	189	166	
一板貝倒划日並	2023年度	166	87	_	166	87	
個別貸倒引当金	2022年度	684	580	23	660	580	
	2023年度	580	540	2	578	540	
合計	2022年度	874	746	23	850	746	
	2023年度	746	627	2	744	627	

#### ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円) 個別貸倒引当金 当期減少額 貸出金償却 期首残高 当期増加額 期末残高 目的使用 その他 2022年度 2023年度 2022年度 2023年度 2022年度 2023年度 2022年度 2023年度 2022年度 2023年度 20 製造業 農業、林業 建設業 電気・ガス・熱供給・水道業 \_ 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産業 物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業 飲食業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業  $\cap$  $\cap$  $\cap$ 医療、福祉 その他のサービス 国・地方公共団体等

#### 二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

個人

合計

(単位:百万円)

#	エクスポージャーの額						
告示で定める リスク・ウェイト区分	2022	年度	2023年度				
ラスク・ラエイド区が	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し			
0%	_	144,384	_	131,088			
10%	1,500	47,460	1,500	52,331			
20%	56,101	93,645	58,419	103,176			
35%	_	25,936	_	24,595			
50%	60,031	106	60,521	575			
70%	_	446	468	_			
75%	_	44,486	_	43,241			
100%	12,150	124,523	9,701	127,446			
150%	_	524	_	374			
250%	_	1,117	_	297			
1250%	_	_	_	_			
その他	846	7,925	863	5,732			
合計		621,186		620,333			

(注)2022年度の「告示で定めるリスク・ウェイト区分250%格付無し」は、金額相違のため修正させていただきました。

#### 下記の開示項目は単体と同様となります。

- ●信用リスク削減手法に関する事項 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
- ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに 関する事項
- ●証券化エクスポージャーに関する事項
  - イ. 連結グループがオリジネーターの場合
  - 口. 連結グループが投資家の場合

#### ●出資等エクスポージャーに関する事項

- イ. 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等
- 口. 子会社株式及び関連会社株式の連結貸借対照表計上額等
- ハ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注) 上記口、ハは該当ありません。
- ●リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項

## 金利リスクに関する事項

連結子会社の資産、負債等のそれぞれの残高が、足立成和信用金庫のそれらの残高と比べて、5%未満と軽微なため計量 化は行っておりません。

# 開示項目一覧

#### 信金法第89条(銀行法第21条準用)に基づく開示項目

1.金庫の概況及び組織に関する事項		連結ベースのディスクロージャー開示項目	
事業の組織	18	1.金庫及びその子会社等(説明書類の内容に重要な影響を与えない	
理事・監事の氏名及び役職名	18	子会社等を除く、以下同じ)の概況に関する事項	
会計監査人の氏名又は名称	13	金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び	
事業所の名称及び所在地	33	組織の構成	15
2.金庫の主要な事業の内容	17	金庫の子会社等に関する事項	15
3.金庫の主要な事業に関する事項		①名称	
直近の事業年度における事業の概況 ·····	17 3~4	②主たる営業所又は事務所の所在地	
直近の5事業年度における主な事業の状況	1	③資本金又は出資金	
直近の2事業年度における事業の状況を示す指標		④事業の内容	
主要な業務の状況を示す指標		⑤要来の73 <del>日</del>   ⑤設立年月日	
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、		⑥金庫が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は	
スの性が血、未の性が血平、未の性血、大質未の性血、 コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		総出資者の議決権に占める割合	
コア果物料皿、コア果物料皿(投資信託解析資無を除て。) 及び資金運用収支の内訳	2	金庫の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の	
	Z	一	
資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、	2		
利回り及び利鞘・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2	権に占める割合	
受取利息及び支払利息の増減	2	2.金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	1 -
総資産経常利益率	2	直近の事業年度における事業の概況	15
総資産当期純利益率	2	直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を	
預金等に関する指標		示す指標	15
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金等の平均残高	3	3.金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の	
定期預金残高(固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の		状況に関する事項	
区分ごとの定期預金の残高)	3	連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	16
貸出金等に関する指標		金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
貸出金科目別平均残高	4	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
貸出金残高(固定金利及び変動金利区分ごとの残高)	4	②危険債権	
貸出金の担保別内訳	5	③三月以上延滞債権	
貸出金使途別残高	4	④貸出条件緩和債権	
貸出金の業種別内訳	4	⑤正常債権	
預貸率(末残、平残)	4	連結自己資本の充実の状況	17
有価証券に関する指標		金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を	
有価証券平均残高	6	営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に	
商品有価証券の平均残高	6	属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び	
預証率(末残、平残)	6	資産の額として算出したもの	16
4.金庫の事業運営に関する事項	Ū	ATOMO OF THE OF	
リスク管理の体制	19	バーゼルⅢ「第3の柱」に基づく項目 14	.18~27
法令遵守の体制	20	信用金庫法開示債権・金融再生法開示債権の状況	8
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための			O
取組の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5~16		
<ul><li> 金融ADR制度への対応</li></ul>	22		
5.金庫の直近の2事業年度における財産の状況	7-7-2		
3.金庫の色紅の2事業年度に3017分割産の42元 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	0~.12		
金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額	9-13		
	0		
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8		
②危険債権	8		
③三月以上延滞債権	8		
<ul><li>④貸出条件緩和債権 ····································</li></ul>	8		
⑤正常債権	8		
自己資本の充実の状況			
次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損			
有価証券	7		
金銭の信託	6		
デリバティブ取引の状況	6		
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	5		
貸出金償却の額	5		
会計監査人の監査を受けている旨	13		
役職員の報酬体系	7	※●は、別冊『あだちせいわ2024ディスクロージャー』(本編)に掲載している。	います。
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

あだちせいわ2024ディスクロージャー

## 当金庫のディスクロージャー誌(本編)の閲覧に係るご案内

足立成和信用金庫(以下「当金庫」といいます。)の説明書類(ディスクロージャー誌)のうち、1年間の活動を記載した別冊「あだちせいわ2024ディスクロージャー」(本編)を発行しております。

資料編と同様に当金庫のホームページにも掲載しておりますので、閲覧を希望されるお客さまは、下記のウェブサイトからご覧ください。

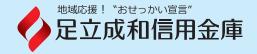
記

当金庫のウェブサイト ディスクロージャー誌 (本編) の掲載ページ

https://www.adachiseiwa.co.jp/doc/disclosure/as2024dk.pdf

※なお、スマートフォン等からは、こちらでもアクセスすることができます。





#### 本店・本部所在地

〒120-0034 東京都足立区千住1-4-16 TEL 03-3882-3221 (代表)

ホームページ

https://www.adachiseiwa.co.jp/



LINE公式アカウント @adachiseiwa



本誌に関するご質問・お問い合わせ先

総合企画部 企画グループ TEL 03-3882-3233

